

21世紀政策研究所新書—11

シンポジウム

中国経済の 成長持続性

—いつ頃まで、どの程度の成長が可能か？

第75回シンポジウム

第1部

報告1 人口動態から見た今後の経済発展の持続性……………7

(株)日本総合研究所調査部主任研究員 大泉啓一郎

報告2 対外関係から見た経済構造の脆弱性と国際協調の可能性……………31

専修大学経済学部教授 大橋 英夫

報告3 環境面から見た資源確保と節約及び低炭素社会構築の可能性……………57

長岡技術科学大学経営情報系教授 李 志東

今後の中国経済の成長イメージ——構造調整への新たな課題

【パネリスト】

(株)日本総合研究所調査部主任研究員

大泉啓一郎

専修大学経済学部教授

大橋 英夫

拓殖大学政経学部教授

朱 炎

長岡技術科学大学経営情報系教授

李 志東

【モデレータ】

拓殖大学国際学部教授

杜 進

ごあいさつ

21世紀政策研究所では3年前から中国研究を開始いたしました。初年度は、ちょうど中国の外資政策が転換した時期であり、外資企業税法や労働契約法等の法律を分析し、日本企業にどのような影響を及ぼすのかという観点から切り込んでみました。

その後、リーマンショックによる世界不況の進展により、中国経済もかなり痛めつけられました。しかし、金融を緩めるとともに大規模な財政出動も行った結果、中国経済は成長軌道に復帰しました。2年目の研究においては、そうしたショックとその後の回復過程を、ミクロ、マクロ両面からかなり精細にトレースするという仕事を行いました。

今年度は3年目で、中国が容易に克服できない課題を多く抱える中、中期的な「成長の持続性」をどのように捉えたらいいかについて1年間議論しました。

今日のシンポジウムは、今年度の研究成果の一部をご報告するということで、3人のスピーカーに話をお願いしてあります。1つは人口動態に伴う少子高齢化等の問題。2つ目は中国というのは、一面では輸出主導で対外依存の高い経済と見られています。それがどの程度脆弱であるか、どの程度強靱にし得るかという観点から、対外経済関係の問題。3つ目は環境制約の下で、いかに資源、エネルギーを効率的に利用し得るかという問題。この3つの点から成長持続性の如何を占っていきまます。パネルディスカッションでは、さらにいくつかのアングルを加えて、中国経済の成長持続性についての総合的な評価を下してもらおうと思っております。

中国研究の課題は、これで終わりというものではありません。世界経済における中国の役割あるいは責任というテーマ、さらには中国経済の成長路線を占ううえで

「国家か、市場か」というガバナンスのあり方などもテーマになり得るのではないかと考えております。今日は本年の研究成果のほんの一部分ですが、皆さんのお仕事に役に立つヒントが少しでもあれば、うれしく存じます。

二〇一〇年十二月十七日

拓殖大学学長／21世紀政策研究所研究諮問委員 渡辺利夫

報告
1

人口動態から見た
今後の経済発展の持続性

(株)日本総合研究所調査部主任研究員 大泉啓一郎

私に与えられた使命は、「人口動態から、今後の中国の経済成長の成長要因と阻害要因を明らかにせよ」ということです。報告内容をざっと概観します。

最初に、中国の少子高齢化についてお話しします。中国の出生率は十分低く、今後は高齢化が加速します。そこから引き出せるポイントは、中国は先進国入りする前に、高齢社会に向かうだろうということです。

2つ目は、そのような人口動態における少子化が経済成長にどのような影響をもたらすかです。生産年齢（15〜64歳）人口が経済成長に与える影響をモデル化した「人口ボーナス論」によれば、中国の成長が促進されるのは2015年あたりまでになるということです。

3番目は、そうは言っても、中国经济はまだ2ケタ成長を続けております。これを人口ボーナス論に置き直す際に、どのような点を修正して考えればいいのかという問題があります。すると、プラスの要因としては、地方から都市や沿海部に出て



大泉氏

くる人たち（農民工）の労働力の寄与が考えられます。逆にマイナスの要因として、今後増えていく高齢者向けの社会保障をどのように提供していくかという問題があります。

4番目は、中国で問題になっている地域格差に与える人口的なインパクトについてです。結論から申しあげると、おそらくそう簡単に地域経済格差は是正されないということです。

そして時間がありましたら、もし一人っ子政策が廃止されたら中国はどうなるのだろうかという話をしたいと思います。

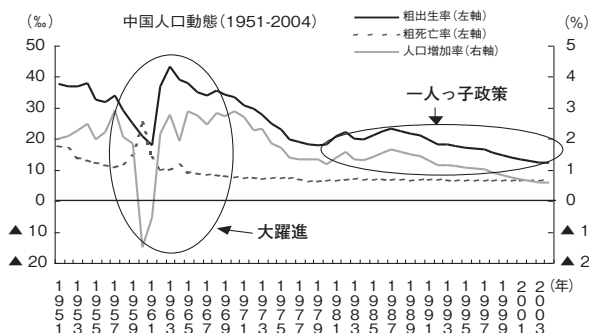
開発途上レベルで高齢社会に突入

一般に途上国においては、多産多死、高出生・高死亡率の状況から、所得水準が上昇するとともに、少産少死、低出生率・低死亡率の状態へと移行するというモデルがあります。中国の人口動態の特徴は、この人口転換、すなわち多産多死から少産少死へという過程を駆け足で通り抜けてしまったことです。

図表1に示したのは、中国における実際の出生率と死亡率の時系列的な変化です。1950年代末の「大躍進」による無計画な増産政策と自然災害でかなりの方が亡くなったのち、出生率が急上昇しました。合計特殊出生率（女性が生涯に産む平均的な子どもの数）は7まで上がりました。その後は出生率が低下し、さらに一人っ子政策が導入されるわけです。

2009年現在、合計特殊出生率は1.5まで低下しています。日本は1.3ですから、それより少し高い水準ですが、今後、高齢化の影響は避けられません。

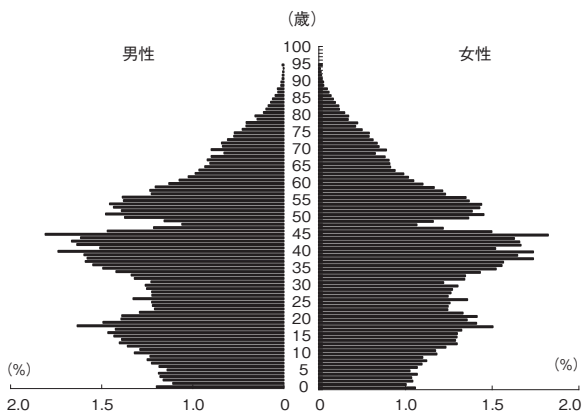
図表1 人口転換モデル——すでに極少産少死に



(出所)「中国統計年鑑」

このような出生率の低下によって、人口ピラミッドは大きく歪んでいます(12ページ図表2参照)。「大躍進」のあと、いったん出生率が高まりましたので、中国は今、40歳から47歳までと、その子ども世代である15歳から22、23歳までの、2つのベビーブーマー世代を有している形になっています。「人口ピラミッド」と言いますが、もはや三角形のピラミッドの形にはなっていません。これらコブの部分時間が経過するにつれて徐々に上方向にずれていきますから、2つのベビーブーマー世代が高齢者になるときから、中国の高

図表2 歪む人口ピラミッド(2008年)



(出所)「中国人口年鑑 2009」

齡化は加速することになります。

中国の高齡化はどのぐらいのスピードで加速するのか。将来の予測なので簡単には言えませんが、国連の人口推計を用いて計算してみました(図表3参照)。高齡化のスピードの定義は「高齡化率」、すなわち65歳以上の人口比率が、7%を超えたときから、14%を超えるまで何年かかったか、で与えられます。

日本の場合、1970年に高齡化率は7%を超え、1994年に14%を超えたので、24年でこの期間を通り過ぎたこと

図表3 加速する高齢化

	高齢化率		倍加年数 (年)
	7%	14%	
日本	1970年	1994年	24
韓国	1999	2017	18
香港	1983	2013	30
シンガポール	1999	2015	16
タイ	2004	2028	24
	2004	2026	22
マレーシア	2019	2043	24
	2019	2038	19
インドネシア	2018	2039	21
	2017	2036	19
フィリピン	2028	—	—
	2025	2045	20
中国	2002	2027	25
	2002	2025	23
ベトナム	2015	2034	19
	2015	2033	18

倍加年数：

高齢化社会から高齢社会への移行に要した年数

フランス：	115年
スウェーデン：	85年
英国：	47年
ドイツ：	40年

高齢化社会：65歳以上の人口が全体の7%以上

高齢社会：65歳以上の人口が全体の14%以上

(注) 上段：中位推計（合計特殊出生率は1.85に収束）下段：低位推計（同1.35に収束）

(出所) United Nations, *World Population Prospects : the 2008 Revision Population Data Base*

になります。フランスが115年、スウェーデンが85年、英国、ドイツが40年以上かかっていますから、日本の高齢化のスピードは世界に類を見ない速さだったと認識されているわけです。

アジアでは、高齢化率が14%に達した国はほかにまだありません。図表3中の数値は、国連の人口推計に則って計算したのですが、これを見ていただきますと、中国以外の国でも日本と同じか、日本よりも速いスピードで高齢化が進むということがわかります。

中国においては、出生率が1・85で推移した場合でも25年、1・35まで下がれば23年ですから、ほぼ日本と同じようなスピードで高齢化が進んでいくと思われまます。日本の場合は、あれよあれよという間に高齢化が進んだために政策がついていかず、経済的、社会的に大きなダメージを被ったわけですが、中国も早く手を打たないと同様な状況に陥ることになるわけです。

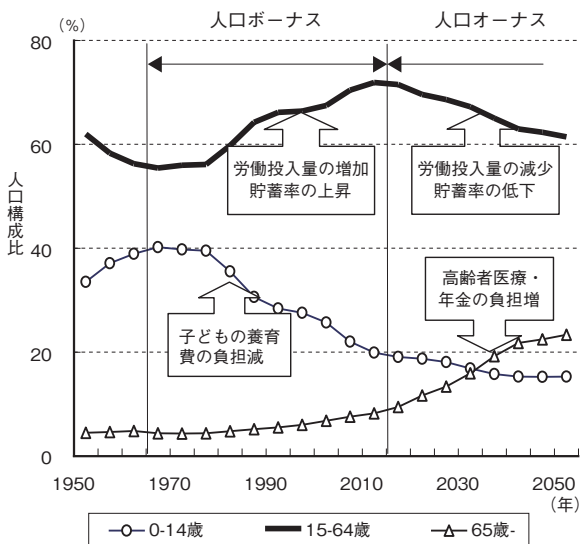
そして、日本や韓国が経験する高齢化と最も違うところは、日本も韓国も先進国の所得水準に至ったのちに高齢社会を迎えたのに対して、中国においてはおそらく開発途上国の所得レベルで高齢社会を迎えることになるだろうという点にあります。

人口ボーナス期の終わりを予測する

次に、出生率の低下は将来の高齢化を加速する要因ですが、それが顕在化するには、しばらくの間タイムラグがあります。その間、子どもの数が減るわけですから、子どもを養育する社会の負担は減ります。子どもの比率が低下すると同時に、生産年齢人口が増えます。要するに、社会の中で、働く人々がたくさんいる状態が形成されるわけです。

子どもを養育する負担が減ることに加え、生産面では生産年齢人口が増えて労働投入量が増大するということから、たくさんの方が社会で働けば国内貯蓄率も

図表4 人口ボーナスとは(日本の場合)



(出所) 日本総合研究所作成

上がり、よりたくさんのお金を資本ストックに回すことができるようになります。まさに出生率の低下が経済成長を後押しするということが、アジア中で起こったわけです。これを「人口ボーナス」と言います（図表4参照）。

しかし、このような人口ボーナスの状態は、いつまでも続くわけではありません。やはり生産年齢人口が減少する過程において労働供給量は減りますし、それにより国内貯蓄率も下がらざるを得ない。そして、子どもを養育する負担が少なかったとしても、高齢者の生活を支えるための医療や年金のコストが負担としてのしかかってくるようになります。

このようなことから、「人口ボーナス期」に対して、人口ボーナス期以降の時期や状態を「人口オナーナス」（オナーナスとは重荷の意）という言葉で語られることもあります。中国はまだ人口ボーナス期にあります。

それでは、この人口ボーナスはいつまで続くのでしょうか。

図表5 人口ボーナスの期間(理論値)

	人口ボーナスの期間A(年)		1人当たりGDP
	始点	終点	2009年(ドル)
日本	1930-35	1990-95	39,727
NIES			
韓国	1965-70	2010-15	17,078
台湾	1960-65	2010-15	16,380
香港	1960-65	2010-15	30,065
シンガポール	1960-65	2010-15	36,537
中国	1965-70	2010-15	3,734
ASEAN5			
フィリピン	1965-70	2010-15	3,946
タイ	1965-70	2030-35	6,812
ベトナム	1970-75	2020-25	2,335
マレーシア	1960-65	2040-45	1,746
インドネシア	1970-75	2015-20	1,130
インド	1965-70	2010-40	1,100

(注) 中位推計

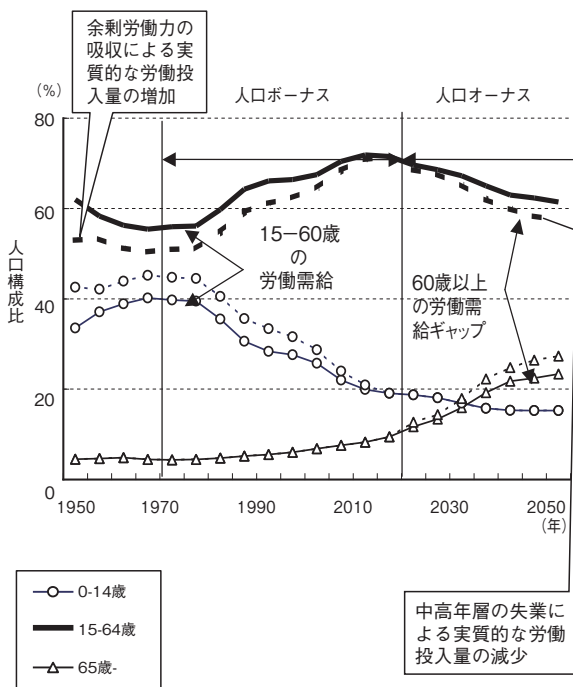
(出所) United Nations, *World Population Prospects, the 2008 Revision*、IMF 統計、台湾統計局資料より作成

図表5は、生産年齢人口がピークを迎える時期を、人口ボーナスの終わりとして、期間を計っています。残念ながら、日本の人口ボーナスは1990年から1995年の間に終わってしまいました。アジアのほかの国については、今、人口ボーナスの真ただ中にありますが、そろそろ終わるぞという足音が聞こえる国がいくつかあります。その代表例がNIEs（韓国、台湾、香港、シンガポール）です。2010年から2015年の推計ですから、まもなく人口ボーナスは終わるだろうと言われています。

問題の中国は一人っ子政策をとってきたために、早い段階で出生率が低くなりました。その結果、人口ボーナスの終わりも、韓国、台湾、香港、シンガポールと変わらない、2010年から2015年の間で迎える可能性が高いということになります（図表5の理論値参照）。

しかし、ご承知のとおり、そんな気配は中国には全く見られません。そこで、人

図表6 現実の中国の人口ボーナス



(出所) 日本総合研究所作成

口ボーナスは、理論としてはおもしろいけれども、実態にそぐわないのではないかという疑問が出てくるのは当然だと思います。

日本は生産年齢人口の増加率が低下するにしがって成長率が下がってきました。ところが中国の場合はそうではなくて、もはや生産年齢人口の増加率は低下傾向にあるにもかかわらず、10%の成長を見せている。

このことを理解するためには、図表6を見ながら、もう少し口ボーナスの状況を再確認する必要があると思います。

純粋な口ボーナス論は完全雇用の状態を前提とするため、生産年齢人口の動向が鍵となるわけですが、どの国でも15歳から64歳の人たちがみな働いているわけではありません。中国の場合は、農村にほとんど失業に近い人々がたくさんいます。ですから、生産年齢人口比率が上昇しても労働力人口の比率が増加しないという現象が、1970年代、80年代前半までにはありました。生産年齢人口の動向とは関

係なく労働力人口が伸びないという非常に深刻な状況が、1980年代半ばまでの中国には現実にあったということです。

ところが、1980年以降になると、外国企業の中国進出に合わせて、農村、あるいは内陸部から沿海部、都市部へ人々がどんどん流入し、今まで農村で余剰労働力としてカウントされていた人々が工場で働く、あるいは都市で働くことで、実際に労働力となったわけです。

このように考えると、今、中国内部では、生産年齢人口の変化よりも大きい形で労働力人口が増えていることになります。したがって、人口ボーナスの前半期には人口ボーナスを失ったかもしれませんが、今、それを取り戻すがごとく成長しているという理解となります。

どこまで人口ボーナスが続くかというのは予想しにくいことですが、農村、あるいは地方の過剰労働人口がなくなった時点ぐらいまでを、そのような期間として考

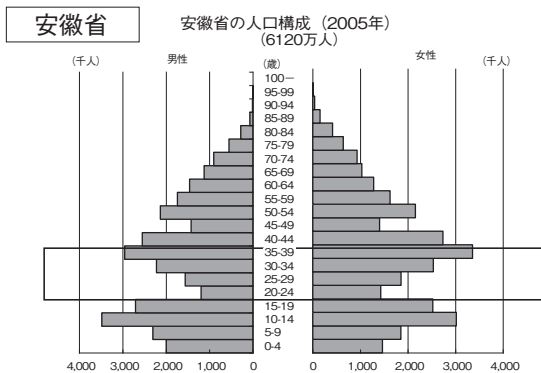
えていいだろうと思います。今、都市部の労賃が上がってきていますから、それを人口ボーナスの終わりの兆しと見ていいかもしれません。理論値では2015年で人口ボーナスの期間を区切っていますが、実際には2020年あたりまで延びると考えられます。

地域間の人口移動によりボーナス期とオーナス期が変わる

ただ、そのようなうまい話だけではありません。もう1つ考えないといけないのは、「人口オーナス」の影響です。人口オーナス期には、中高年層の失業による実質的な労働投入量の減少という問題を考えなくてはいけません。

中高年の生産性を、最終学歴で見てもみましょう。現在、40歳から47歳のベビーブーマー世代の最終学歴を見ますと、80%以下が中学卒業以下です。この人たちがいつまで今までのように働けるか。それが今後、人口ボーナスの維持を図るためのポ

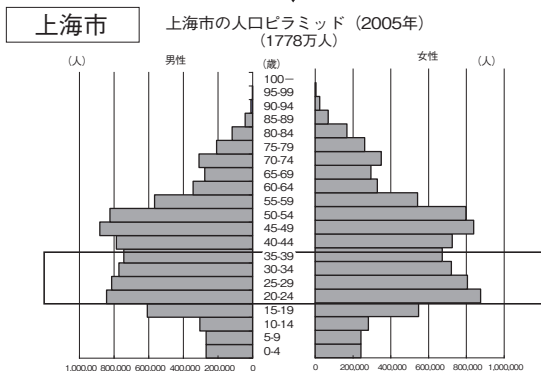
図表7 地域間人口ボーナス格差



人口ボーナスが短縮



人口移動



人口ボーナスが延長

(注) 人数は1%サンプル調査のもの

(出所) 2005年全国1%人口サンプル調査資料より作成

イントになると思います。

ベビーブーマー世代の生産性が維持できなければ、人口ボーナスを提供する生産年齢人口の上限は65歳ではなくて60歳ということになるかもしれません。そうすると、そもそもの人口ボーナスの定義が変わるため、時期が短くなる可能性があります。ですから今後の中国の成長は、この中高年層の生産性をいかに維持できるかということになります。

次に、地域間の人口移動が経済成長にどのような影響を与えるかを見てみましょう。図表7にある安徽省という省は、出身者の多くを上海市、江蘇省、浙江省に送り込んでいる省です。上海市においては、今、合計特殊出生率は0・88ぐらいしかありません。最も一人っ子政策が効いた地域です。もっと高齢化率が上がってけば、上海経済が成長力を失ってもおかしくない出生率構造を持っています。

ところが、上海に行きますと、いまだに若い人たちがたくさんいる。それはいろ

いろいろな地域から上海に出てくる人が多いからです。その元になっているのが安徽省です。

安徽省の人口は6000万人ぐらいで、人口ピラミッドは15歳から35歳までの間で大きな凹みを持っている。これは、上海市、江蘇省、浙江省への人口移動の結果と考えられます。

したがって、上海市は出生率が低いにもかかわらず、人口ボーナスの期間を長くすることができません。上海市自身の人口ボーナス期間は、2020年まででなく、2025年、2030年と延びることになるでしょう。

ところが、安徽省はどうかという点、どんどん若い人が抜けていく。今、ベビーブーマーの第二世代が15歳から20歳の間にありますが、この人たちは今後どうするのでしょうか。安徽省はこれから成長していかなければいけないのに、他の地域へと移動してしまうと人口ボーナスの効果が小さくなり、人口ボーナスの期間も短くな

る可能性があります。

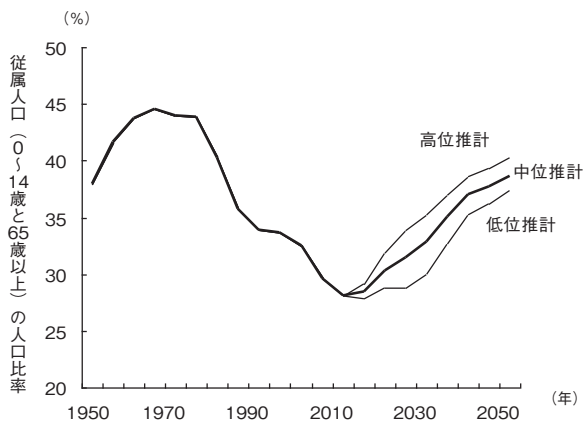
このように、人を介した生産力の格差が、地域によって、人口移動によって、明らかにどんどん変わっていています。したがって、地域格差は、そう簡単には縮まらないだろうと考えられます。

特に農村部の中高年層の最終学歴は都市部よりも低く、中高年のベビーブーマー世代の90%以上が、中学卒業以下の最終学歴しか持っていません。このような農村において、どのような持続的な発展が可能だと言えるでしょうか。

もしこの第一次ベビーブーマー世代が加齢によって労働市場に入れないということだと、高齢化の効果が前倒しにされることになります。その人たちの生活をどう保持していくかを考えると、社会的なコストが上がるということになります。

このように考えると、人口ボーナス論から見ても、その年齢階層の生産性という観点から見ても、地域格差はなかなか縮まらないだろうと思います。

図表8 一人っ子政策を廃止したらどうなるか



(注) 高位推計は合計特殊出生率が 2.35 で収束。中位推計は 1.85。
低位推計は 1.35

(出所) United Nations, *World Population Prospects: The 2008 Revision*

もし一人っ子政策を廃止したら

それでは、もし一人っ子政策が廃止されればどうなるでしょうか。高齢化という点だけを捉えて「一人っ子政策をなくしてしまえばいい」という説が中国でも出ています。

そこで、図表8では、国連の推計値を使って、もし出生率が回復したら0～14歳の人口比率がどうなるかというシミュレーションを試してみました。「高位推計」というのは、合計特殊出生率が2・35まで回復した場合の状態を指し、「低位推計」というのは1・35まで回復した場合の状態を示しています。合計特殊出生率が回復すれば、もちろん高齢化の度合いは下がります。

ただし、子どもの数が増えていくわけですから、社会の負担としては、高齢者を支えながら子どもを支えていかなければいけないという事態が、これから20年間、続くことになります。そうになると、出生率が回復したほうが、中国全体の社会的負

担は増えるということになり得るわけです。

以上のことを考えると、「一人っ子政策をなくせ」という議論は、一見、中国の持続的発展に寄与するように見えますが、実はそれほど簡単な話ではないということです。ここから先の話は、パネル討論の際に紹介できればと思います。

報告2

対外関係から見た経済構造の 脆弱性と国際協調の可能性

専修大学経済学部教授 大橋英夫

本日のテーマは、対外関係から見て中国の経済が今後どうなるかというものです
が、まず簡単に全体のストーリーからお話しします。

われわれは「中国は輸出を中心に経済成長をしてきた」と思いがちです。しかし、
よくよく見てみますと、事実は決してそうではありません。だとすると、輸出主導
型成長と言われている事柄について、果たしてどのように理解すればいいのか、最
初に考えておきたいと思います。

次に、中国の輸出が伸びたがゆえに、世界各地で起こっている経済摩擦や貿易摩
擦の現状をご紹介したいと思います。

最後に、今の中国にとって一番大きな問題は、内需主導型成長への転換という問
題です。仮にスムーズに進んでいけば、今、対外的に起こっている問題はかなりの
程度まで軽減されるわけです。そこで、その展望を考えてみたいと思います。

「輸出主導型成長」を検証する

まず、中国が輸出主導型成長であったかどうかということですが、中国というのは、各種経済指標で見ますと世界最大の輸出国ですし、世界第2位の輸入国ですから、貿易活動が非常に盛んな国であるというイメージが強いわけです。

しばしば忘れがちですが、サービス貿易もかなり大きな規模に達しており、世界第5位のサービス輸出国で、第4位のサービス輸入国です。日本をはるかに上回る規模になっています。

もともと観光などは、これまで中国の人は海外に出ることがなかったわけですから、サービス収支はネットで中国側の受け取り超でした。途上国で見られる建設関連のサービスや、最近では日本企業の総務的な活動の一部を中国に持っていくという、ビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）も増えてきているので、サービス輸出も増えているわけです。



大橋氏

中国の場合は、モノの輸出が増えれば増えるほど、運賃、保険、特許とかライセンス使用料の支払いが増えていくので、サービス収支全体としてはまだ赤字です。ただ数字を見ると、確かに世界屈指の貿易国になったということは明らかです。

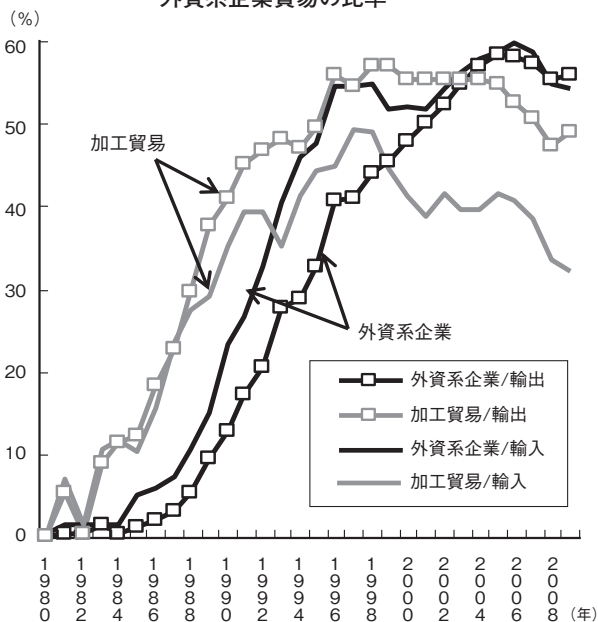
次に、輸出産業や輸出の活発な地域の名前はよく目に付きます。皆さんがよく使われている日用品のみならず、IT製品、その他のものも中国で生産されています。これらは、特に広東省や上海市を中心とする地域（珠江・長江デルタ）で、集中的に生産されているわけです。

輸出産業、そして輸出生産基地が、中国の生産性や所得上昇の源泉になっていることは明らかです。ただ、中国経済全体から見ると、それがどれぐらいの意味を持つのかという点を考えなければいけません。

しばしば中国の輸出比率、あるいは輸入比率を、対GDP比で見て、「中国経済は非常に輸出依存度が高い」と考えます。しかし、輸出はドルベースで見えていますし、GDPは人民元ベースで見えていますので、両通貨の交換比率、すなわち適正な為替レートをどう考えるかによって、かなり変わってくるようになります。

そもそも、輸出額と付加価値統計であるGDPを比べて何の意味があるのだという議論もあるかもしれません。以上のことから考えると、中国の爆発的な輸出超過というのは、一步退いて冷静に見ておく必要があるのではないかと思えます。

図表9 中国の対外貿易に占める加工貿易と
外資系企業貿易の比率



(出所)「中国海関統計」各年第12期より作成

(注)「来料加工」は、無償供与された輸入原材料を加工して全量を輸出し、委託企業は中国企業に加工賃のみを支払う形態。「進料加工」は、原材料を有償で輸入して加工し、製品を有償で輸出する形態。輸出入に代金決済が伴う

中国の加工貿易と国内付加価値の低さ

中国で輸出が増えたのは、加工貿易が非常な勢いで伸びてきたからです。その加工貿易の進展と同時に、中国貿易に占める外資系企業の比率も急速に上がっています。要するに、外資系企業の加工貿易が、中国の輸出、輸入を大幅に増やした大きな原因になっているわけです。ただ、注目すべき点は、1990年代ぐらいから、加工貿易の輸入がかなり減ってきているということです（図表9参照）。

「来料加工」^注「進料加工」の2つが加工貿易になるわけですが、中国の貿易全体で見ると、これらが全体の半分を超える規模になっています。そして、そのうちの大部分は外資系企業が担っているという構造で、輸入もほぼ同じです。

その加工貿易を中心に、1990年代、2000年代と、アジア太平洋地域との間で直接投資と貿易との広範かつ密接な関連が生まれてきました。中国が世界の工場になったということから、三角貿易（トライアングラー・トレード）と呼ばれ

図表10 「三角貿易」の構造(2008年)

- ①米国の需要拡大→中国の対米輸出(機械類)の拡大
- ②中国の対米輸出の拡大→中国の日本、韓国、台湾からの輸入拡大
- ③付加価値の発生:中国<日本、韓国、台湾>

	輸出	輸入	収支
対日本	1,161.3	1,506.5	-345.2
対韓国	739.5	1,216.2	-476.7
対台湾	258.8	1,033.4	-774.6
	2,159.6	3,756.1	-1,596.5



中間財貿易

大幅赤字 ← 中国 → 大幅黒字



	輸出	輸入	収支
対タイ	156.1	256.5	-100.4
対マレーシア	213.8	320.9	-107.1
対インドネシア	171.9	143.3	28.6
対フィリピン	90.8	195.0	-104.2
	632.6	915.7	-283.1

東アジア ← 中国 → 米国
(中間財) (最終財)

	輸出	輸入	収支
対香港	1,907.4	129.2	1,778.2
対米国	2,523.0	814.4	1,708.6
対EU	2,928.8	1,327.0	1,601.8
	7,359.2	2,270.6	5,088.6



最終財貿易

(出所) 深尾京司・袁堂軍(2007)「三角貿易は中国を潤しているか」
野田容助・黒子正人編『貿易関連指数と貿易構造』アジア経済研究所

る構造が言われ出したのです（図表10参照）。

この三角貿易は、リーマンショックまできわめて活発に行われてきました。東アジアの国々の企業が中国に生産拠点を置き、そこへ中間財を持ってきて、中国の豊富な（かつては低廉であった）労働力を用いて最終財を生産し、それをアメリカに輸出していくという構造だったわけです。

ですから、中国から見た貿易収支で言うと、インドネシアを除くと、周辺諸国に対して基本的に大きな赤字を抱えています。

それに対してヨーロッパ、アメリカ、それらの地域への出口である香港に対しては、大きな黒字を抱えるという構造になっています。

これは、最終財として先進国へ輸出される前に、東アジアの中で部品等の中間財がぐるぐると回り、最終的に中国で組立・加工されるという構造だからです。それを産業連関的に見ると、アメリカで最終需要が拡大すると、中国の機械を中心とす

る対米輸出が拡大します。中国の対米輸出が拡大すると、同時に中国における日本や韓国や台湾からの輸入が増加するという構造です。

結果として、三角貿易が発生する付加価値というのは、中国よりは、むしろその周辺諸国に発生しているという構造が見てとれるわけです。

実際問題として、加工貿易の付加価値がどこで発生しているのかを分析した研究があります。例えば「一般貿易」というのはわれわれが普通に呼んでいる貿易活動ですが、この場合は、中国の国内に付加価値の大半が発生し、残ることになります。ところが、「加工貿易」になると、国内に残るのは20〜25%で、多くは海外に流出する構造になるわけです。企業の所有制別に見ると、100%外資企業の場合、中国において発生する国内付加価値は27・8%とかなり低く、次いで合弁企業が44・8%となっています。逆に私営企業などは82%と非常に高い一方で、輸出に占める加工貿易の比率は10%程度に過ぎません。そういうわけで、中国は輸出をかな

り拡大しているものの、付加価値は必ずしも中国国内に落ちているわけではないということです。

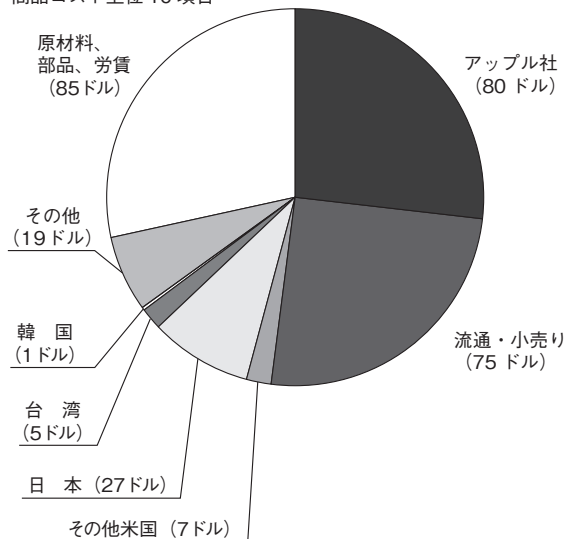
それが典型的に見られるのが、アップルのiPodの小売価格の中身を計算したものです（42ページ図表11参照）。米国市場で299ドルするiPodの付加価値の4分の1以上をアップルが握っています。おそらくアップルストアなどの直営的な流通経路を含めると、全体の付加価値の3分の1はアップルに入るわけです。

あとは、他の間接・流通部門と、iPodの部品をつくっている日本、韓国、台湾といった国々の企業の付加価値です。実際のコストは図の白い部分になりますが、このうち最終製品をつくっている中国で発生するのはせいぜい数ドル程度であろうということなのです。

もう1つ、アパレルの場合を見てみましょう。小売価格が仮に400ドルとすると、流通マージンが4分の3で、輸出価格は100ドル程度という構造です。そし

図表11 iPod 小売価格(299ドル)の内訳

商品コスト上位 10 項目



(出所) 深尾京司・袁堂軍 (2007) 「三角貿易は中国を潤しているか」
野田容助・黒子正人編『貿易関連指数と貿易構造』アジア経済研究所

て、中国内に直接落ちる付加価値は、輸出価格の7%を占める人件費程度にとどまります。これは貧困と不正撲滅を目指す国際NGOオックスファムのレポートからの引用ですが、フェアトレードの観点からはこうした見方がなされているということです。

中国がしばしば報道ベースで言っていることですが、アメリカの小売価格32ドルのDVDプレーヤーの場合、その13ドルが部材に必要な生産コストであり、18ドルは特許・ライセンス使用料として払わなければいけない。したがって、中国に残るのは1ドルしかないということです。ですから、付加価値が非常に低い。加工貿易が中心であることの問題は、このあたりに出てきています。

貿易大国ではありませんが、必ずしも貿易によって付加価値を発生させ、手にしているわけではないというのが、1つ目のポイントです。

中国と世界の貿易摩擦の実態

次に中国と他の世界の国々との貿易摩擦の問題に入りたいと思います。

四半期ごとに、世界各国、特にG20の国々が発動した貿易救済措置の数をブランダイス大学のチャド・バウンという研究者がカウントしているのですが、2008年のリーマンショックののち、保護主義的な措置が急速にとられてきました。2009年の第4四半期になって、この動きはようやく下火になってきています。

どのような国々が貿易救済的な措置をとっているかと言うと、途上国です。途上国が途上国の製品に対して貿易救済措置をとっているということです。そして中国製品が途上国のターゲットになっているわけです。

95年の設立以降、WTO（世界貿易機関）は、アンチダンピング調査の発動、その調査結果を基に実施された貿易救済措置を集計しています。それによると、2009年までの間、5件に1件は中国が関係しています（図表12参照）。

図表 12 対中国アンチダンピング (WTO)

AD対象国別累計件数(1995—2009年)

	調査発動	%	制裁措置	%
中国	761	20.7	538	22.7
韓国	264	7.2	164	6.9
米国	205	5.6	122	5.1
台湾	198	5.4	128	5.4
インドネシア	156	4.2	89	3.7
日本	155	4.2	112	4.7
タイ	150	4.1	93	3.9
インド	145	3.9	89	3.7
ロシア	119	3.2	95	4.0
ブラジル	108	2.9	78	3.3
その他	1,414	38.5	866	36.5
合計	3,675	100.0	2,374	100.0

AD発動国別累計件数(1995—2009年)

	調査発動			制裁措置		
	①中国	②WTO	①/②(%)	①中国	②WTO	①/②(%)
インド	131	596	22.0	98	419	23.4
米国	99	440	22.5	77	284	27.1
EU	91	406	22.4	66	267	24.7
アルゼンチン	80	270	29.6	49	183	26.8
トルコ	56	144	38.9	51	133	38.3
ブラジル	41	179	22.9	27	102	26.5
南アフリカ	33	212	15.6	17	127	13.4
オーストラリア	30	208	14.4	12	79	15.2
メキシコ	27	97	27.8	16	82	19.5
カナダ	25	151	16.6	17	92	18.5
コロンビア	24	48	50.0	14	26	53.8
韓国	23	108	21.3	19	70	27.1
ペルー	19	69	27.5	15	47	31.9
エジプト	14	67	20.9	11	51	21.6
インドネシア	11	79	13.9	5	34	14.7
その他	57	601	9.5	44	378	11.6
合計	761	3675	20.7	538	2374	22.7

(出所) 深尾京司・袁堂軍 (2007) 「三角貿易は中国を潤しているか」

野田容助・黒子正人編『貿易関連指数と貿易構造』アジア経済研究所

図表 13 中国輸出商品に対する貿易障壁 (単位:件)

貿易障壁別	2006	2007	2008	2009
(1)貿易救済	240	288	297	364
①AD	208	258	263	321
②CVD	4	13	24	23
③保障措置	28	17	10	20
(2)技術・グリーン障壁	107	132	429	534
(3)その他	18	16	27	19
①輸入制限	9	5	13	7
②知的財産権	9	11	14	12
合計	365	436	753	917

国別	2006	2007	2008	2009
米国	61	99	256	308
EU	83	95	246	271
インド	29	37	52	69
カナダ	11	17	22	61
アルゼンチン	14	13	12	48
日本	53	41	58	46
ブラジル	13	21	15	29
トルコ	19	15	17	17
メキシコ	11	25	20	10
その他	42	38	22	10
合計	365	436	753	869

商品別	2006	2007	2008	2009
動植物	70	57	74	32
食品	13	28	49	64
鉱物・化学	67	96	88	104
皮革・木材	16	21	17	21
紡織品	37	39	70	125
金属・窯業	63	79	130	132
機械・電気	78	84	168	245
その他	21	32	157	214
合計	365	436	753	937

- 2005年までは年間40～50件、影響は数百万ドル程度 2006年に100件台、影響は十数億ドル規模に拡大
- 従来からのAD、保障措置、特別セーフガード、繊維セーフガードに加えて2004、2006年にカナダ、米国政府がCVD2006年に日本政府が食品ポジティブ・リスト導入
- 国別特徴 米国:AD、鉄鋼、技術障壁(残留鉛、安全性、火災) EU:技術障壁(EU基準)
日本:技術障壁(動植物・食品安全) インド:AD、鉱物・化学 トルコ:AD、繊維

(出所) 深尾京司・袁堂軍(2007)「三角貿易は中国を潤しているか」

野田容助・黒子正人編『貿易関連指数と貿易構造』アジア経済研究所

では中国製品に対して最もアンチダンピング提訴している、あるいは具体的な対抗措置をとっている国はどこかと言うと、アメリカでもヨーロッパでもなく、インドです。インドが、調査件数においても、具体的な対抗措置においても、一番厳しい態度で中国製品に臨んでいることになります。

他の国も大部分が途上国であり、途上国としては、自分たちと同じような製品をつくっている中国に対して、非常にセンシティブになっているというのが現状です。では中国は、世界各国の保護主義的な措置に対してどういう見方をしているのでしょうか。図表13は、中国側から見て、中国製品に対してとられた措置をカウントしたものです。貿易救済措置にはアンチダンピング（AD）、相殺関税（CVD）、セーフガード的な保障措置、それから技術・グリーン（環境）障壁等の輸入障壁を設けているケース、その他となっています。リーマンショックが起こった2008年頃より、技術障壁、あるいは環境規制やグリーン障壁あたりが急増しています。

具体的な品目で言うと、かつては繊維製品や食品が中心でしたが、今は金属、機械、電気製品などが増えています。そして、アメリカ、ヨーロッパの国々が、こうした措置を設けて、中国製品が国内市場に入りにくい状態にしているということです。

規模としては、2005年ぐらいまではせいぜい数百万ドルぐらいの措置でしたが、今やそれが十数億ドル規模になっています。しかも、中身が、単なるアンチダンピングではなく、補助金に対する相殺関税というふうに、対応がグレードアップされ、非常に厳しいものになってきているわけです。

このように、先進国については、技術障壁をいろいろと設けることで中国製品を入れにくい状態にしており、インドやトルコなどの途上国の国々に関して言えば、同じような製品をつくっているため、そうした製品に対して保護主義的な政策を採用しているわけです。

ではアメリカはどうかというと、全体としてアンチダンピングの措置は徐々に

減ってきています。減ってきてはいるのですが、中国に対しては、なかなか減らずに、逆に増えてきているといった状況です。

さらに厄介なことに、2007年頃からは中国製品が相殺関税の対象となるケースが出てきています。要するに、安い人民元レートも補助金の一種だという議論が
出始めており、それを受けた動きであるわけです。

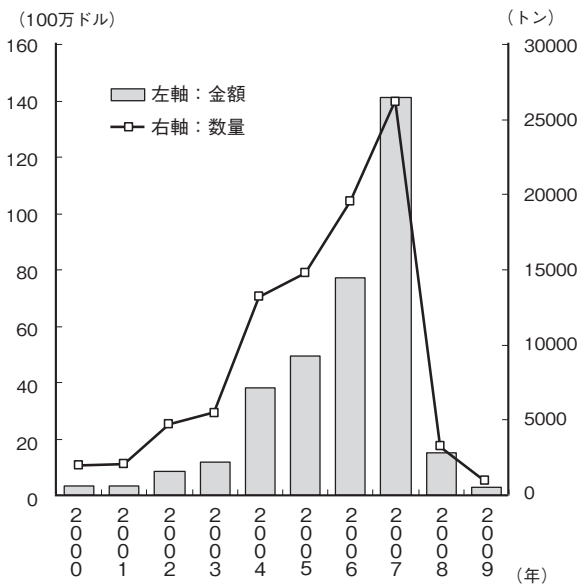
アメリカが提訴した案件でアンチダンピング調査をした結果がクロ判定になったものとシロ判定になったものを見ると、対世界全体では44%がクロ判定ですが、中国製品に限ると約70%がクロ判定になっています。

図表14（50ページ）は、アメリカによるアンチダンピング提訴の影響をステンレス鋼管のケースで見えたものです。2008年早々に提訴され、調査が翌月ぐらいから始まりました。貿易統計のグラフを見ると、2008年年初はまだ調査が始まっただけなのですが、この段階で中国のステンレス鋼管の対米輸出は前年の10分の

図表 14 アンチダンピングの影響

中国製円形溶接オーステナイト・ステンレス圧管のケース
(Circular Welded Austenitic Stainless Pressure Pipe)

中国の対米輸出の推移



(出所) 深尾京司・袁堂軍 (2007) 「三角貿易は中国を潤しているか」
野田容助・黒子正人編『貿易関連指数と貿易構造』アジア経済研究所

1 ぐらいの規模に縮小しています。それぐらい、アンチダンピング提訴の影響は大きいということです。

中国に対するダンピング提訴が非常に多い最大の理由は、中国がWTOの場において、まだ「市場経済」と認められていないためです。中国は「非市場経済（NME / ノンマーケットエコノミー）」という扱いをされています。

中国製品は、政府の関与が大きいため、コスト構成がわかりにくい。そこで、中国自身によるコスト計算は当てにならないということと、「非市場経済」からの輸入に対する手法が適用されるわけです。つまり、同じような製品をよその代替国から輸入した場合と比べてみて、ダンピングか、そうでないかを決めましょうというやり方です。

では、代替国はどこになるかという点、例えばタイ製やインド製の類似製品とのコストで比較するのであればまだ妥当ですが、多くの場合、かなりコストの高い国

が選ばれるわけです。

例えば、中国製のテレビに対しては、シンガポール製のテレビの価格、場合によってはアメリカ製のテレビの価格と比較して、中国製はダンピングだという評価がなされる傾向があります。ですから、中国製品に対するアンチダンピングの問題は、非常に根が深いと言わざるを得ません。

内需主導型経済への転換の第一歩

それでは、中国はこれから引き続き対外志向の強い経済発展戦略を続けるのかと
言う、実はすでに若干ながら変化の兆候が見られます。

もちろん中国は、輸出抑制とか、輸入拡大とか、私が言うところの「水際対策」をいろいろやっていますが、これは全然意味をなさないわけです。日本のバブル期
前の前川リポートの時代を思い起こしていただければよろしいかと思えます。要す

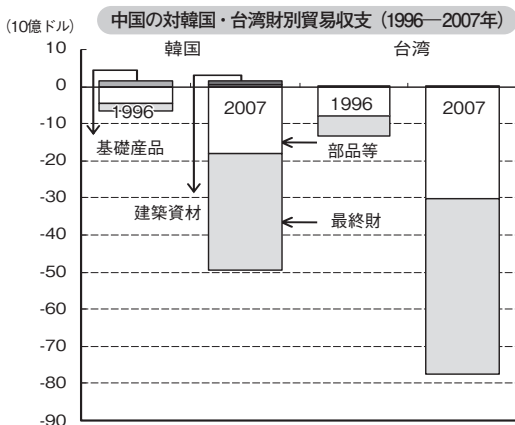
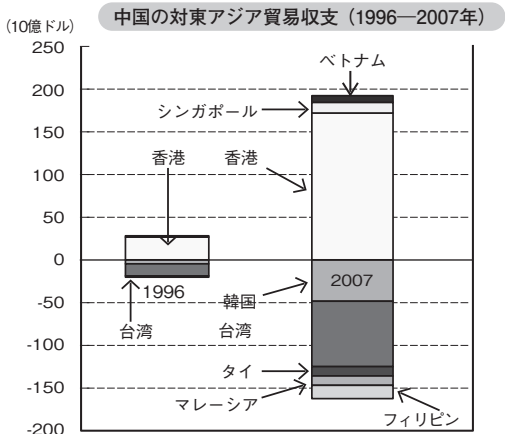
るに、「貯蓄・投資バランスが根本的にリバランスされないことには、中国の対外的な大幅な経常黒字は減らない」ということです。ただし、実は、その変化が若干見られるようになってきています。

図表15（54ページ）は、中国の対東アジアの貿易収支を見たものです。1996年と2007年の2時点を比較すると、多額の黒字を出しているのは対香港です。韓国と台湾に対しては大きな赤字を抱えています。

内容について見ると、1996年には「部品・構成品 (Parts and Components)」の貿易赤字に対する比率が高かったのが、2007年になると、最終財が赤字の中心を占めるようになっていきます。こうした研究があったので、興味を持って実際に中国の対韓国・対タイの財別貿易収支の動向を調べてみると、実はそんなにドラスティックな動きではありませんでした。

貿易統計の品目分類が若干違うのかもしれませんが、中国は韓国に対して

図表 15 中国の対東アジア貿易収支



(出所) 深尾京司・袁堂軍 (2007) 「三角貿易は中国を潤しているか」
野田容助・黒子正人編『貿易関連指数と貿易構造』アジア経済研究所

2002年ぐらいから最終財での赤字を出し始めています。タイに対しても2004年から大幅な赤字に転じており、逆に中間財は赤字が減る方向に動き始めています。したがって、そういう意味では、中国も最終財の輸入をそろそろ拡大する時期を迎えてきているということになります。つまり、内需型への1つの兆候が見られるのではないかということです。

リーマンショックのあと、中国は内需拡大に向けて4兆元の刺激策などを実施しましたし、部品メーカーなども中国に大量に生産拠点を移しているのです。中間財の輸入が中国で減ってくるのも当然だという気もします。ただし、リーマンショックが中国の内需転換の大きな契機になったかどうかという判断は、まだ見守る必要はあるかと思っています。

国際関係の文脈で言えば、中国が大幅な経常黒字を引き続き出し続けることができるかどうかは不透明な状況にあり、本日は、内需転換の第一歩を踏み出した可能

性もあるのではないか、ということ報告させていただきました。

報告3

環境面から見た資源確保と節約及び 低炭素社会構築の可能性

長岡技術科学大学経営情報系教授 李 志東

本日の全体テーマの「中国経済の成長の持続性」についてエネルギー・環境政策の側面から考えると、おそらく低炭素社会の構築の如何にかかっているのではないかと考えています。したがって、今日はまず中国の低炭素社会構築の基本戦略、次にその実際の取り組み、将来展望、最後に日中協力への示唆について簡単に話をしたいと思います。

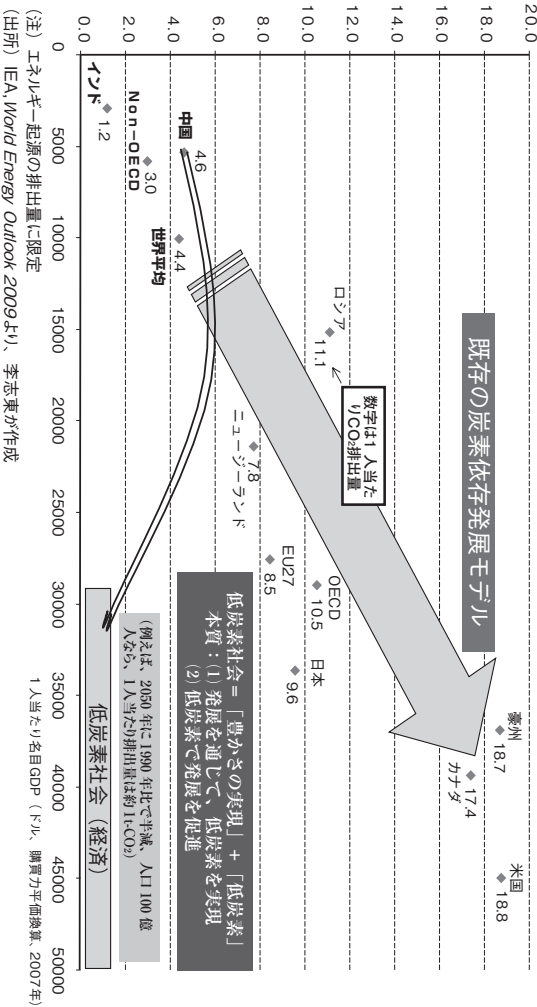
低炭素社会構築の基本戦略と達成状況

図表16は、横軸に1人当たりGDP、縦軸に1人当たり二酸化炭素排出量を示したもので、日本や他の先進国がグラフの右上に位置しています。これは、いわば炭素依存型の発展モデルと言うことができると思います。

中国やインドなどの発展途上国や新興国は左下にありますが、右のほうに行きたい、つまり経済発展したいと考えており、このことは誰も阻止することはできません

1人当たりCO₂排出量 (tCO₂、2007年)

図表16 低炭素社会構築の基本戦略



(注) エネルギー起源の排出量に限定
 (出所) IEA, World Energy Outlook 2009より、李志東が作成



李氏

ん。ただし、先進国のように炭素を存分に出せるかという点、もうそのような状況ではありません。

発展するためには、結局、低炭素でやっつけていくしかない。中国政府も、中国議会である全国人民代表大会も、「低炭素でやっていく」ということを正式に表明しています。

では、それを実現するためにはどうすればいいか。地球温暖化は国際的な問題なので、国際交渉において排出権の枠を確保するという戦略があります。これからの時代は低炭素競争の時代だという基本認識ですから、国際交渉が成功

すれば一番いいのですが、その結果にかかわらず、低炭素化を図らないといけな
いと中国も考えています。

そのときに柱は3つあります。1つは伝統的な問題で、エネルギーの安定供給の
確保です。もう1つは、地球温暖化に絡む問題で、炭素の排出量をいかに抑制する
かということです。この2つを支えるのが3つ目で、技術開発と産業の育成です。
特に低炭素型の技術開発と産業育成が、非常に重要ではないかと思えます。

低炭素化を具体的に考えると、結局、問題は化石エネルギーの使用にあるわけ
です。そこで、エネルギー利用の構造転換を進めて、できるだけ非化石エネルギー
を使う必要があります。また、エネルギーを使う際には、効率を上げて、できるだ
け省エネでいかなくはなりません。二酸化炭素等を発生する化石エネルギーを使
うならば、炭素を大気中に出さずにCCS（二酸化炭素回収・貯留）で吸収する。
それでも炭素が出る場合には、自然の力を借りて植林などで吸収する以外にない。

理論的に考えると、どこの国であっても、二酸化炭素を抑制しようとする、この4つの手法しかないのです。

中国の場合、優先順位は「省エネ」「非化石エネルギーの利用拡大」の順です。これまでの具体的な取り組みでは、2010年までの五カ年計画で20%の省エネを目標としてきました。非化石エネルギーの利用拡大についても、一次エネルギー消費に占める再生可能エネルギーと原子力エネルギーの比率を2005年の7・5%から2010年には10%へ高める、あるいは森林面積率を2005年の18・2%から2010年20%へ高めるといった植林の目標を立てています。特に注目しているのは、技術開発についてもきちんと目標を立てている点です。

例えば、豊かになるとみんな車に乗りたがりです。しかし、従来の車は石油をたくさん使うため、エネルギー安全保障の問題を引き起こすと同時に、二酸化炭素を大量に出すことになります。ではどうすればいいのかと言うと、石油を使わない車

をつくればいいわけです。ハイブリッド車、電気自動車、そして究極的には燃料電池自動車ということになります。これは中国も戦略的に推進しています（64ページ図表17参照）。

具体的にどう低炭素化を実現するかについては、必要だからとか、世界に貢献できるからといった精神論だけではみんな動きません。日本の経験から学ぶべきこととしては、法整備をや組織整備をしっかりと行うことです。さらに、実際の対策として規制も必要になります。

中国の省エネ目標は国全体で20%と申しあげましたが、その達成に向けて、地域別、主要産業別、主要事業体別に割り当てをし、実際に達成できるかどうかを厳しくチェックしています。主な制度としては人事制度を使っています。もし省エネの目標を達成できなければ昇進させないし、評価しないというやり方です。

もう1つは、審査延期の連座制度です。これは効果的な制度で、ある工場におい

図表 17 次世代環境対応車の普及と産業育成対策

<p>環境対応(エコ)自動車(省エネ・新エネ自動車)利用に対する補助金制度の導入</p> <p>●財政部、科学技術部、工業・情報化部、国家発展改革委員会「公共サービス分野における省エネと新エネ自動車利用促進モデル実験事業の拡大に関する通知」(財建[2010]230号、2010年5月31日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2009年に指定した北京市、上海市、山東省済南市など13都市に加え、天津市、広州市など7都市を新たにグリーン自動車利用促進のモデル都市とする ・事業実施の細則は財権[2009]6号(2009年1月23日)に従う
<p>●財政部、科学技術部、工業・情報化部、国家発展改革委員会「個人向け新エネ自動車利用促進モデル実験事業の展開に関する通知」(財権[2010]227号、2010年5月31日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5都市(深圳、杭州、合肥、上海、長春)を個人向けの新エネ自動車利用促進の実験事業モデル都市とする ・対象車種：電池容量10kW以上、かつ電気走行距離50km以上のプラグインハイブリッド自動車(PHEV)と電池容量15kW以上の電気自動車(EV)。ただし鉛電池を動力とする自動車を除く ・補助金額：電池容量1kWあたりに3000元(約4万円、1元=13.5円)を補助。ただし、補助金の上限は、PHEVが5万元(67.5万円)、EVが6万元(81万円)とする。また、各メーカーのそれぞれの車種の販売台数が5万台に達したら、補助金を引き下げる ・補助方法：自動車取得に対する補助金を中央財政より支給する。個人購入とレンタカーとしてリース用に購入の場合、補助金を自動車メーカーに、電池をリースする場合、補助金をリース会社に支給する ・中央政府が動力電池や充電施設の標準化、検査などに適当な補助を行う ・地方政府が新エネ自動車の取得、充電施設などインフラの建設と維持管理、電池回収などに適当な補助を行う ・自動車メーカーは、動力蓄電池など主要部品の品質を3年間ないし15万km保証する ・施行時期：2010～2012年
<p>工業・情報化部「新エネルギー自動車生産企業及び製品参入管理規則」(2009年6月17日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術を開発期、発展期と成熟期に分けて、参入管理を行う 燃料電池車が研究開発段階、実証実験のみを許可、ハイブリッド車と電気自動車について、リチウムイオン電池ベースのものが量産可能な発展段階に、鉛電池とニッケル水素電池ベースのものが既存自動車と同様な成熟段階にある、と分類 ・動力源、駆動と制御の3大コア技術の知的所有権を1つ以上有することを参入条件にする ・施行時期：2009年7月1日から

(出所) 中国政府系 HP より、李志東が作成

売り出し中のプラグイン式電気自動車に関する日中比較

	車名	1充電走行時 航続距離	販売価格	補助金	購入者負担価格	販売状況
中国 BYD	F3DM	100km	214万円	86万円	128万円	09年6月納車開始
三菱自動車	アイミーブ	160km	459.9万円	139万円	320.9万円	09年7月発売
富士重工業	プラグイン・ステラ	90km	472.5万円	139万円	333.5万円	09年7月発売

(注) 補助金と購入者負担価格は概数で、税制上の優遇を考慮していない
(出所) 各種資料より、李志東が作成

て目標を達成できなかったとき、工場の所在地全体、あるいは工場の所属する親会社全体の新規事業についての審査をすべて延期するという、非常に厳しい措置です。同時に、省エネ型家電のエコポイント制度などの経済的措置も導入しています。

また、再生可能エネルギーの開発については、再生可能エネルギーによって電力がつけられる場合、その全量を買わなければならないという制度を導入しています。しかも、非常に高い固定価格で買わなくてはなりません。発電事業者が絶対損をしない価格で買わせるという制度です。ではコストの上昇分はどうするかというと、社会全体で負担することになります。これはヨーロッパで導入して成功している制度です。

産業育成については、例えば自動車産業では、電気自動車、ハイブリッド車、燃料電池車の普及の実験は2009年から始まっており、都市部の法人向けに20都市で展開しています。一般向けには2010年に始まりましたが、5都市で実験を展

開いています。

補助金は、日本に比べてかなり高率でやっています。特に中国製品の場合、価格優位性があり、同じ程度の性能であっても販売価格が低いために、そこでさらに補助金を出すと、みんな買うのではないかということで、そうした政策を実施していません。これらの政策を採用した結果、最近の資料を見る限りでは、20%削減は完全に達成できるのではないかと思えます（図表18参照）。

非化石エネルギーの拡大の目標については、2010年に一次エネルギー消費に占める割合を10%に引き上げるという目標があります。これに対し、最近発表された2009年のデータによれば、すでに9・9%になっています。つまり、五カ年計画の目標は、完全に2010年中に達成できるだろうという状況です。

図表 18 低炭素社会に向けた取り組み

2010年の主要目標の達成状況

	2010年目標	目標達成状況
省エネルギー	GDP当たりエネルギー消費量を2005年比20%削減	2009年、15.6%削減
非化石エネルギーの開発	一次エネルギーに占める比率を2005年の7.5%から10%へ	2008年、8.9%
水力発電設備容量	1億9000万kW	2009年、1億9679万kW
風力発電設備容量	500万kW	2009年、2580万kW
太陽光発電設備容量	30万kW	2009年、42万kW
バイオマス発電設備容量	550万kW	2008年、315万kW
バイオエタノール生産能力	302万t/年	2008年、160万t/年
農家用バイオガス生産量	190億m ³ /年	2008年、120億m ³ /年
原子力発電の新規着工規模	2006～10年に1244万kW	2010年9月末、2773万kW
国土に占める森林面積の比率	2005年の18.2%から20%へ	2008年末、20.36%

- GDP 当たりエネ消費量が4年連続低下、09年までに05年比で15.6%改善、(08年までの3年間、CO₂排出量を7.5t抑制)、10年に目標達成見込み
- その他：
 - ・再生可能エネルギーも目標達成の見込み
 - ・原子力発電所建設が急増、目標を超過達成
 - ・森林面積が増加、目標を08年に達成

(注) 省エネ率は、2010年末にGDPとエネルギー消費に関する統計の最終確定によって修正される可能性もある

(出所) 2010年目標は各種政府計画、達成状況は国家发展改革委員会「中国気候変化防止の政策と行動：2009年報告」(2009年11月)、「同2010年報告」(2010年11月)、国家能源局「2009年全国電力工業指標」、国家統計局「2009年国民経済と社会発展統計公報」、肖明「第12次5カ年計画における省エネルギー目標の業種別分解」21世紀経済報道2010年1月12日、温家宝「2009年政府活動報告」(2010年3月)、張国宝「中国は排出削減目標の実現に力を惜しまない」(2010年5月)、国家統計局など「2009年各省・自治区・直轄市のGDP当たりエネルギー消費等指標公報」(2010年7月15日)など

中国型「低炭素社会への取り組み」の特徴

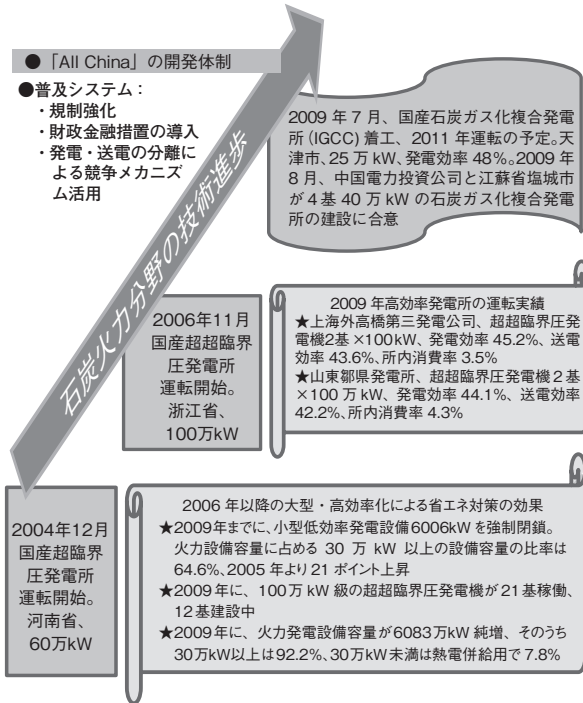
以上に関連することとして、技術進歩が急速に進んでいます。火力発電の熱効率を日本と比べると、その格差がどんどん縮小していることがわかります。石炭火力の技術については、日本にある技術を中国はほとんど持っています。IGCC（石炭ガス化複合発電）という最高の技術については、日本は2007年9月に実証運転に入っていますが、中国は2011年に実証運転に入る予定です（図表19参照）。

エネルギー安全保障対策については、省エネ、再生可能エネルギー、原子力エネルギーの拡大という対策以外に、必要な化石エネルギーを海外から調達する必要があります。これも日本から学んだ経験で、海外で生産して持ち帰るということです。が、海外資源の確保についても、かなり進展しています（70ページ図表20参照）。

2009年に、海外の石油天然ガスの獲得状況のうち、権益分が5000万トンを超えています。今、中国の石油の輸入量は毎年増えています、2010年は

図表 19 先進国との技術格差も縮小：

(例) 火力発電熱効率が急速に向上



(出所) 中国電力企業連合会 HP、国家能源局 HP、中国能源網などに基づき、李志東が作成

図表 20 エネルギー安全保障対策
—海外資源確保の成果と特徴

中国の海外石油天然ガス分野への投資件数(2007年)

	海外石油と天然ガス分野への投資プロジェクト数					地域別構成 (%)	主要投資対象国
	中国石油天然ガス集团公司(CNPC)	中国石油天然气股份有限公司(SINOPEC)	中国石油化工集团公司(CNOOC)	中国海洋石油总公司(COCC)	その他		
アフリカ	29	12	5	2	48	34.5	スーダン、ナイジェリア、アンゴラ
中東	6	2	4	2	14	10.1	オマーン、UAE、イラン
中南米	13	9	0	1	23	16.5	ベネズエラ、エクアドル
中央アジア・ロシア	16	8	0	1	25	18.0	カザフスタン、ロシア
東南アジア・オセアニア	7	1	13	5	26	18.7	インドネシア、オーストラリア
北米	1	1	1	0	3	2.2	カナダ
合計	72	33	23	11	139	100.0	
投資者別構成 (%)	51.8	23.7	16.5	7.9	100.0		

(出所) 中国石油集団経済技術研究院
「2008年国内外石油天然ガス産業発展報告」(2009年1月)

■石油天然ガス分野での海外投資総額

2008年末まで：450億ドル
2009年末まで：610億ドル(前年比160億ドル増)

海外石油天然ガスの資源獲得状況	生産量	うち権益分
2004年	3560万トン	2010万トン
2009年	1.1億トン	5500万トン

■資源外交

- (1)資源があれば、国や場所、距離遠近などを問わず……
中東、ロシア、中央アジア、東南アジア、アフリカ、中南米、カナダ、(米国)
- (2)エネルギーであれば、種類を問わず……
石油、オイルサンド、重質油、バイオ燃料、ウラン…
- (3)損しなければ、利益最大化であるかどうかを問わず……
国際的に割高と見なされても、中国にとって赤字でなければ
- (4)比較優位性を最大限に利用……
政治・外交力、潜在市場、コスト競争力、資源開発ノウハウ、(途上国と比べて)技術・資金力…

Deborah Brautigam (アメリカン大学国際関係学部教授), *The Dragon's Gift: The Real Story of China in Africa*, オックスフォード大学出版局, 2009

2億2000万トンぐらいになると思われますが、その4分の1が海外で自らの会社で生産するという状況です。

以上より、中国の低炭素社会の取り組みの特徴は、以下の点にあると考えられます。1つは、先進国で有効と実証された対策であれば、何でも積極的に、貪欲に取り入れるということ（省エネ、再生可能エネ開発、石油安全保障システム構築、品質向上など）。省エネについては日本の経験が生かされており、再生可能エネルギーについてはヨーロッパの経験が生かされているのです。

もう1つ、非常に長期的な視点で技術開発を行っています（燃料電池、電気自動車やハイブリッド車など環境対応自動車の開発、石炭液化やエタノール、ジメチルエーテルなど自動車燃料の開発など）。日本の自動車メーカーの方に聞いたら、中国の自動車産業の技術水準は日本より20年も後れているが、今、一足飛びに電気自動車とか、燃料電池自動車の技術開発に取り組んでいると言います。

なぜそのようなことが可能なのかと聞くと、中国が技術開発の人材や資金を次世代車の開発に集中させているから、蛙飛びを実現できる可能性も高いということです。現段階ですでに、次世代の環境対応自動車が普及し始める段階にまで来ています。

また、中国の実情に合わせた対策を多用しています（農村部におけるバイオガスやバイオマス固形燃料による燃料供給、分散型風力発電・太陽光発電・小型水力発電による電力供給、太陽温水熱による給湯など）。

中国の人口は約13億人ですが、相変わらず農村人口が多く、7億人以上います。彼らが豊かになると、エネルギーを当然使いたがるでしょうし、使うなどは言えません。しかし、都市部の人たちと同じように石油、石炭、天然ガス等を使いだしたら、地球温暖化の問題だけでなく、エネルギー安全保障の問題でも大変なことになります。

ではどうすればいいかというと、中国は国土面積が広く自然エネルギーが豊富に存在しますから、その自然エネルギーを政府の支援の下に優先的に使うという対策を導入しています。

これらは非常に評価すべき点だと思うのですが、課題は何かというと、やはり法制度の不備です。

また、具体的な対策は割り当てという手段になりますが、経済的な対策として取引市場が整備されていないので、割り当てを達成しようとするとなりが無理をしてコストが高くなってしまう。これは大きな問題です。

組織整備についても、環境やエネルギーについては、日本の集中管理の体制がよいと考えていますが、中国では、特にエネルギーについて分散的に管理しています。こうした組織体制は、これから改良する必要があると思います。

低炭素社会構築に成功する可能性は大きい

最後に、これからどうすればよいのかということですが、中国はすでにC O P 15のコペンハーゲン合意に基づき、2020年の温室効果ガスの排出抑制目標として、2005年比でG D P原単位を40〜45%削減することを掲げています。これをどう実現するかが現在の中心的な課題です（図表21参照）。

同時に、技術開発についても目標を掲げています。従来は、市場あるいは需要の大国を目指すということでしたが、これからはそれだけではなくて、産業、あるいは技術に強い国、つまり強国を目指すということです。こうした対策の下で、技術はかなり進歩するのではないかと考えています。

温暖化対策を日本と比べると、中国で特徴的な点の1つは、再生可能エネルギーの全量買取制で、中国は2006年に導入しています。

もう1つは、炭素排出量取引制度と環境税です。日本でも検討していますが、中

図表 21 低炭素社会構築の将来展望
—— 2020年までの取り組み目標

●排出量抑制関連目標

2010年1月に国連に「自主行動目標」として提出、国内で拘束力あり

- ①排出抑制目標：2020年までにCO₂のGDP原単位を2005年比40～45%削減
- ②非化石エネルギー利用目標：一次エネルギー消費に占める再生可能エネルギーと原子力の比率を2005年の7.5%から2020年に15.0%へ高める
- ③植林目標：2005年比で、2020年までに森林面積を4000万ha、蓄積量を13億m³増加

●低炭素技術開発と産業育成目標

(「戦略的新興産業の育成と発展の加速に関する国務院決定」(2010年10月)、「国家重点省エネ技術目録(第2回)」(2009年12月)、策定中の関連五ヵ年計画と中長期計画)

- ・知財権のある技術を創出し、「市場(需要)大国」から「産業(技術)強国」への変貌を目指す
- ・IGCC等先端CCT(クリーンコール技術)の産業化
- ・大型風力など再生可能エネルギー発電のコア技術の開発、国際競争力の向上
- ・第3世代原子炉(CAP1400)の技術開発と産業化：CAP1400は2017年試運転を目指す
- ・環境対応車の技術開発と産業化：2020年に自動車関連輸出額を世界自動車貿易額の10%へ

国家発展改革委員会「国家重点省エネ技術目録(第2回)」
(2009年12月31日)における環境対応車普及目標

- ・ハイブリッド自動車を2015年に乗用車生産量の20%とする。2015年までに300万台を普及。追加投資額=1500億元(2.1兆円、1元=14円)、1台当たり=5万元(70万円)
- ・純電気自動車を2015年に乗用車生産量の10%とする。2015年までに150万台を普及。追加投資額=1500億元(2.1兆円、1元=14円)、1台当たり=10万元(140万円)

(出所) 中国政府系HPより、李志東が作成

国は2015年までに導入することが政府計画に盛り込まれています。

現在、具体的な目標を詰めている段階ですが、省エネルギーでは、次の5年間に
おいても17%程度の目標になるだろうと予想されます。再生可能エネルギーも拡大
することになるでしょう。

こうして各分野を詰めて考えると、20年、あるいは30年のスパンで、中国におい
て低炭素社会の構築が案外進むのではないかと思っています。日本もシステムや制
度面で対策を立案し、その目標達成を目指していますが、中国では成功する可能性
が大きいのではないかと考えています。

その主な理由は、政府と議会が協力してやっているということ。もう一つは、途
上国、新興国であるがゆえに社会インフラなどは未発達の面があるわけですが、建
物も今の段階で省エネのものをつくれれば、低炭素化が実現できます。あるいは既存
の制度ができていないという意味では、新しい制度を導入しやすいということです。

もう1つ、非常に重要なことは、これからの低炭素化についてあらゆる対策を実施するためには、資金と技術が必要です。資金力について言うならば、政府部門の債務残高はまだGDPの20%に過ぎません。

技術力も、中国の場合はオールチャイナの体制で技術開発をやっており、政府の資金援助も潤沢であるということから、対策の実行力という点で成功する可能性はかなり大きいのではないかと考えています。

パネルディスカッション

今後の中国経済の成長イメージ ——構造調整への新たな課題

【パネリスト】

(株)日本総合研究所調査部主任研究員

大泉啓一郎

専修大学経済学部教授

大橋 英夫

拓殖大学政経学部教授

朱 炎

長岡技術科学大学経営情報系教授

李 志東

【モデレーター】

拓殖大学国際学部教授

杜 進

中国の持続的発展を考えるための3つの視点

杜　まず今日のシンポジウムのテーマについて、一言述べさせていただきたいと思
います。このテーマは非常におもしろい。特にサブタイトルです。「(中国の経済成
長は)いつ頃まで、どの程度の成長が可能か?」ということですが、中国のように
構造的な問題を抱えながらダイナミックに成長している経済についての将来予測と
いうのは、きわめて難しいのです。

われわれは予言者ではありません。新宿や銀座にいるカリスマ占い師のように、
水晶玉をもってすべて将来が予測できるような能力は、持っておりません。です
から、将来について予測する場合は、われわれ研究者にとっては3つの方法しかあり
ません。

1つは、モデルをつくっていく。いわゆる計量経済学で、さまざまなデータをイ
ンプットして、コンピュータから出てきた結果を皆さんに報告するという方法です。



杜氏

それ以外に、主として2つの方法があります。1つは歴史的経験の分析です。中国の将来を見るためには、今まで同じような経験をしてきた他の国々、あるいは中国の歴史自身から、さまざまなヒントを得るといふことです。

もう1つのアプローチは、中国の将来を規定する最も重要な分野、最も重要なフェーズについて詳しく分析するというものです。今日は専門家の方々が、それぞれの専門分野から中国の将来を予測されるわけで、そのときのキーワードというのは促進要因と抑制要因ということになります。

このうち歴史的経験ということについて一言付け加えますと、アメリカの経済学者と歴史学者の間では、いわゆる「経済成長のキャッチアップの経験則」が語られています。

近代経済史から言うと、最強の経済を1人当たりGDP（購買力平価換算）で考えるとすれば、アメリカがずっと1位だったわけです。

小さい経済国は除き、メジャーの経済においてはアメリカが世界をリードして、すでに110年以上が経っています。ですから、世界各国の経済成長を考える場合には、アメリカに追いつく、いわゆるキャッチアップという形で見るアメリカ人の研究者がいるわけです。

この「キャッチアップの経験則」の1つ目は、「6掛け法則」です。つまり、アメリカの1人当たりのGDPの60%に到達するまでは、非常に速いスピードで経済成長ができるということです。

2番目の法則は、「60%を達成してから経済成長は著しく減速する」というものです。3番目の経験則は、「大体80%ぐらいで止まっていく」ということです。

そう考えると、日本は、アメリカから見るとき、まさに典型的な「キャッチアップの経験則」の国でした。日本の1950年当時の1人当たりGDPは、アメリカの20%に相当していました。それが60%に到達したのは1974年のことです。ですから、60年代を通じて日本は高度経済成長を享受してきたわけです。

その後は経済成長率が低下してきて、現在はアメリカの1人当たりGDPの購買力で計ると8割弱になります。

そこから考えると、2020年の中国の1人当たりのGDPはアメリカの20%に相当します。もしこの経験則が中国にも適用されるとすれば、中国はかつての日本と同じようにあと20年、30年間は高度経済成長が持続できるということになります。その後は、中国も高齢化によって経済成長は著しく低下していくことになります。

ただし、この点について、私は2つのコメントをしたいと思います。

1つは、これは「成功した経験から生まれたものだ」ということです。アメリカをキャッチアップしてきた経済は今まで多数あったのですが、本当に成功したのはごくわずかです。アルゼンチン、フィリピンのように、最初はトップランナーのごとく見えたのですが、途中で挫折してしまう国もある。場合によっては、失敗したキャッチアップの経験則をまとめることができるかもしれませんが、ですから、中国も必ずしも成功するとは限らないということが第1のコメントです。

第2のコメントは、中国の人口はアメリカの約4倍です。1人当たりのGDPがもしアメリカの60%に達するとすれば、どういった世界になるでしょう。アメリカのような巨大経済の2・4個に相当するものができるでしょうか。

また、そのとき、世界市場は、資源はどうなるのでしょうか。需要供給がどう変わるか、世界秩序はどう変わってくるのか、と考えるだけで、全く想像が付きません。

20年、30年後にどんな世界が待っているのかを考えると、今、どういうことを考えるべきかということ自体、大きな課題になります。

こういった問題意識の下で、パネリストの方々には、主として次の3つの問題について議論していただきたいと思います。

1つ目は、中国の経済成長の成功は、政策運営の巧拙に大きくかかわってくるわけですが、それぞれの専門分野から見ても、これから中国がとり得る政策にはどのようなものがあるのかという点です。特に最近の国際金融危機対応からの出口戦略、あるいは新しい五カ年計画の内容についてです。

2010年に中国は「権力交代」というプロセスが始まります。そこで、新たな政策の方向性を打ち出す作業が行われていきます。そこで、短期的に見ても、中国ではどういった政策変化があり得るのかということですが、

第2は、中長期的に見ても20年、30年後に中国経済はどうなっているかという点で

す。そのときに国際社会にどうかかわっているでしょうか。この点について、それぞれの専門家の立場から議論していただきたいと思います。

3番目に、こうした中国の発展や変化の方向が、日本の産業界、企業にとってどのような意味を持つのか、あるいは日本はどうかかわっていくべきかという点について議論していただきたいと思います。

安定成長重視に変更

杜 それではまず、新たにパネル討論に参加される朱炎先生から口火を切っていただきたいと思います。

朱 中国の今の経済運営に関してですが、リーマンショックに端を発する国際金融危機のあと、積極的財政政策および適度緩和の金融政策を採用することにより、約1年間で経済成長を回復させました。その後、景気過熱とか、資産バブルとか、最

近では物価の上昇も懸念されるようになってきています。

いわゆる「出口戦略」は2010年からスタートしたわけですが、最近では、もう出口戦略は終了したと理解しています。すでに非常時の政策から平時に戻っており、ニュートラルな政策スタンスに戻ったときに終わったということです。そして、今は逆に引き締め段階に入っています。

具体的には、2010年に入り、預金準備率を6回引き上げました。利上げは1回、10月に実施し、刺激策はほぼその役割を終えたと見られます。

最近ではインフレ気味になっています。2010年11月の消費者物価指数は前年比で5・1%も上昇しました。したがって、経済の安定成長を維持するためにどうインフレに対応すべきかが、重要な政策課題となってきました。

2010年11月には、次期五カ年計画である「第12次五カ年計画」の草案が発表されました。その中で一番重要なポイントは「成長方式の転換」です。これまで



朱氏

の外需依存や投資依存の経済から徹底的に脱却し、内需主導、特に消費を拡大する方向へ転換することを明確に掲げました。

12月には、中央経済工作会議が開催され、2011年の経済運営が決定されました。それに関して注目すべき政策変更点は2つあると思います。

1つは、マクロ経済政策はすでに引き締めに転じているのですが、政府として公に「金融政策は適度緩和から穏健なものに戻る」とアナウンスしたという点です。もう1つは、これからの主たる政策課題は「いかに経済の安定成長を

維持するか」にあることを明確化した点です。要は、インフレ対策をこれから強化していくということだと思います。2011年は安定成長を重視していくということとです。

杜　ありがとうございます。安定成長の維持、インフレ対策、さらに構造改革といった目標を同時に抱えて、それぞれの目標が矛盾しあうことがあり得るかもしれません。

中国のインフレ対策が抱える「難しさ」

杜　まずは、インフレ対策のために経済成長率が抑制されることが考えられますし、構造調整をすれば、短期的には経済成長率が低下していく可能性が高く、非常に難しい政策運営を行わなくてはなりません。

今の話で1つ、気になる点があります。金融緩和政策を見直すにあたり、中国政

府は銀行の預金準備率を6回も引き上げたわけですが、なぜ金利の引き上げを1回しかやらなかったのでしょうか。また、今後、金利を引き上げる可能性はいかがですか。

朱 金利よりも預金準備率を操作したほうが、経済へのインパクトを抑えつつ、柔らかく、徐々に効かせやすいという中国の実情があります。もう1つは、国際金融危機の発生後、金融緩和の一環として預金準備率をかなり大幅に引き下げたという経緯があるからです。

2010年に入って、1月に1回、2月に1回、5月に1回、10月に1回、11月に2回と、全部で6回やりました。今のところ、まだこれでもマネーサプライの状況は変わっていませんから、インフレの進展具合によっては、また何回か実施するでしょう。もしくは、預金準備率が効かない場合は、利上げを1回か2回行うのではないかと思います。

社 私の考えでは、金利引き上げは、家計部門にとっては非常によいことだと考えています。家計部門は銀行に大量の預金がありますから、金利を引き上げれば、それだけ金利所得が増えるからです。

一方、2009年には10兆元あまりの貸し出しを行っており、こうした貸し出しはほとんど地方政府、あるいはインフラ関連の企業など、国有企業に対して行われているため、金利を引き上げると金利負担が非常に大きくなります。その場合、特に不動産への影響がどうなるか懸念されます。さらに、金利を引き上げると外国からの資金流入は増えるでしょう。このように、家計部門をとるのか、企業部門に配慮をするのか、対外関係はどうなるのかといった調整問題が発生するため、経済運営は次第に非常に難しくなっていくのではないかと思います。

一人っ子政策とベビーブーマー世代の人材養成

杜 次に大泉先生に伺いたいと思います。先ほど計画的な出産政策を見直すことについて興味深い議論を提供していただきました。今、中国の出生率は急速に低下してきています。国内でも一人っ子政策の見直しという声が非常に大きくなっていきます。この政策は見直されるということでしょうか。

大泉 私の知っている範囲では、一人っ子政策は堅持されるというのが基本姿勢だと思います。ただし、両親が一人っ子の場合は第二子まで持てる、あるいは、どちらかが一人っ子の場合は二子まで持てるといった緩和がなされるようですが、先ほども申しあげたように、もし中国政府がこれからの負担のことを考えるならば、一人っ子政策を大幅に緩和することはないと思います。

杜 もう1つ、大卒者の就職が非常に厳しくなっています。せっかく養成してきた人材を使わないで流動化させるのは、中国経済にとっても非常に重要な問題なので

すが、こういった問題は短期的に何らかの対策がとられるでしょうか。

大泉 とられる、とられないというよりも、とらなくてはならないと思います。先ほどベビーブーマー世代の話をしました。第一次ベビーブーマー世代は40歳以上で、今、第二次ベビーブーマー世代が労働市場に出てくる段階にあるわけです。ここは高学歴の人も多いと思います。彼らを早く雇用することは、ベビーブーマー世代にいろいろな経験を積ませるという意味でも必要ですし、それを逸したわが国の経験を考えても、これは長期的に非常に重要な課題です。

もう1つ付け加えるならば、この第二次ベビーブーマー世代が労働市場に入ったのち、急速に子どもの数は減ります。そのことのインパクトも考えなければならぬと思います。

環境問題の対策は市場メカニズムを利用する方向へ

杜 では李先生にお伺いしたいのですが、先ほど非常に詳しいデータを分析され、説得力ある議論を展開されました。環境エネルギー政策、あるいは環境関連ビジネスを進めるうえで、外部からの圧力もあると思うのですが、最近終了したCOP16などでも、中国のスタンスと中国に対する国際社会の期待との間には、依然としてギャップがあるのでしうか。

李 非常に微妙な問題ですが、外部からの圧力というよりも、中国政府、あるいは全国人民代表大会での議論を見る限り、これから発展していかうとすると、非化石エネルギーの使用や省エネを一生懸命やらないといけないという認識があると思います。これは、中国自身のエネルギー安全保障の問題でもあり、国内環境問題の解決に役立つと同時に、地球温暖化の防止にも役に立つということですよ。

例えば2010年12月にメキシコで閉会したCOP16での議論を踏まえると、一

部の先進国が中国やインドに対しても総量削減を求めています。これに中国等が応ずるかという点、私は応ずる可能性は0%だと考えています。

一部の先進国が主張しているのは、中国が世界一の二酸化炭素の排出国だから削減しないといけないという議論ですが、地球温暖化の問題はここ数年で出てきた問題ではなく、過去の蓄積の問題です。

1人当たりでどれぐらい排出しているのが問題で、歴史的な責任を追及すれば「先進国が率先削減」とならざるを得ないでしょう。これは何も中国だけの主張ではなくて、国連においてすでに2007年から決まっていることです。そういう意味で、私は圧力というよりも、もう少し積極的に考えて、こうしたら中国にとって得だから推進するべきだと考えるべきだと思います。

杜 中国のスタンスはよくわかります。ただ、中国政府は国内的に非常にアグレッシブで総合的な対策をとっています。相当難しいのではないのでしょうか。最近、

電力会社が、環境基準がクリアできていないということで強制的に電気を止められました。国内的に、そうした対応の仕方は将来的にどうなっていくのでしょうか。

李 2010年年までの20%の省エネを達成できなければ評価されないため、達成が困難な地域では、目標達成のために勝手に電気を止めるといった事態も発生したわけですが、こうしたやり方は乱暴です。目標は達成できるが、そのためのコストが高すぎるわけで、何もそこまでやる必要はない。やり方が非常に下手だと思いません。

これからどうすればいいのかというと、新しい五カ年計画にもあるように、省エネや低炭素化などで、得になる、報われるシステムをつくることです。その中で特に重視すべき点は、従来の規制等に加え、これからはエネルギー価格の改革、炭素排出量取引市場の導入、さらには環境税導入の検討が必要です。そういう市場メカニズムを利用するようなシステムが、おそらく2015年年までにかかり整備でき

るのではないかと思えます。そうすると、目標達成と同時に、目標達成のコストも軽減できるわけです。

杜 合理的な制度、インセンティブシステムを確立することは大事だと思います。

人民元の引き上げ圧力と政府の対応

杜 次に大橋先生にお伺いします。先ほど非常に詳しく、中国と外国、特にアメリカ、あるいはインドを中心とした貿易摩擦の問題をとりあげられましたが、最近、私自身、非常に心を持っていて通貨戦争の問題についてお聞きしたいと思えます。

アメリカを中心に、人民元の切り上げを求めてきています。中国からすると、アメリカが構築しようとしている世界的包囲網で迫ってきているようにも見えます。この人民元の問題に関してどう考えればいいでしょうか。特に胡錦濤主席が2011年1月にアメリカに行きますが、その際にはどういった手土産を持ってい

くでしようか。

大橋　ここ1週間ぐらいでしょうか、アメリカと中国の間で毎年やっている合同商務貿易委員会が開催されたり、中国製のタイヤ製品がWTOの紛争解決スキームであるパネル（小委員会）での検討の結果、中国側が負けてしまったりと、いろいろなことがありました。

確かに米中間の問題はたくさんあるわけですが、少なくともモノの取引で、問題が生じた場合にはWTOでパネルを設置すればいいという分野に関しては、基本的に摩擦はなくなりつつあると思います。このことは、中国がWTOに入った大きな成果の1つです。

同時に、レアアースの問題のように、他の問題と経済問題をリンクさせることも、一時期と比べるとかなり減ってきていると思います。そういう意味でも、中国がWTOシステムの中に入ったことの成果は非常に大きいわけです。

ただ、ご指摘の為替レートの問題については、その対象にならないということになっていきます。2005年7月に人民元改革が行われました。人民元レートの1日の変動幅を広げていき、2008年のリーマンショックの前までそれが続いたのですが、その間、2割ぐらい、米ドルに対して人民元が引き上げられました。リーマンショックでそれがストップし、2010年の10月から、再度、もう少し柔軟な為替制度にしようということになっているわけです。

私も注目して見てはいるのですが、金利を見ても、物価を見ても、人民元レートは全然反応しない。要するに、今のところ人民元レートに影響を及ぼすのは、中国の高官である王岐山副首相がアメリカに行く前とか、ガイトナー米財務長官が中国に行く前、あるいはG20の会議の前にちょっと変動するかしらないかといった状況で、なかなか読めないわけです。

しかし1つ言えることは、外圧が高まれば、逆に絶対中国は上げないことはわ

かっているわけです。ですから、きわめて非合理的に——彼らにとっては合理的なのかもしれませんが——動いていくことになると思うのです。長期的に見れば、人民元レートを引き上げるとは、内需拡大を目指している中国にとっては必要であり、それによってさらに対外投資が可能になるうえに、国内のマネーストックの調節も容易になる面があると思います。

ただ、当面の政策から言うと、インフレ次第だと思えます。インフレがひどくなったときに、ドル買い介入で人民元をさらに流通させるべきかどうかということです。人民元レートを引き上げることによって、少なくともベースマネーを拡大させずにすむわけですから、インフレに火を注ぐことを防ぐうえで引き上げもあるでしょう。

だとすると、2010年の4〜5%の消費者物価上昇率が、2011年の旧正月前後にどれぐらいになるかが焦点になります。そして、胡錦濤主席訪米といったイ

ベントも含め、人民元レートは上がっていく傾向はあるかもしれませんが、ただし、ペースとしては、3年間で20%がほしいマックスで、かつてのプラザ合意のあとの円ドル協調体制というような形での変化は見られないと考えています。

杜 確かに人民元の問題は経済問題であると同時に政治問題でもあり、法律にもかかわってくる問題でもあります。アメリカが狙っているのは、輸出拡大なのか、それとも中国の貿易黒字を減らすことなのか、よくわからないのですが、大橋先生の読みでは、2010年4月のように、再び為替レートを恣意的に操作している国として中国が指定されることはないとお考えですか。

大橋 無理だと思えます。指定してもほとんど実質的な意味はありませんから。

杜 アメリカは、中国の輸入に対して特別の税金をかけたかといったことはないでしょうが。

大橋 それはないと思います。逆にオバマ政権の輸出倍増計画との関係で言えば、

その場合の最大のマーケットは間違いなく中国であるわけです。

働き手の中心世代が30%も減っていく日

杜　もう少し長期的に見ると、中国では中高年労働者のあり方が、これからのマクロ的な生産性向上や労働力供給にとって重要な課題ではないかとの指摘がありました。最近、アメリカのセンサス・ビューロー（国勢調査局）が出した人口予測によれば、中国では、2030年には、14歳から29歳という、きわめて活発で生産性の高い労働者が、今より30%減るといいう結果が出ています。この問題は中国にどのような影響を及ぼすでしょうか。

大泉　第二次ベビーブーマー世代が働き始めたあとは、急速に若い人が減っていきます。ただ、それがどのような効果をもたらすのかというのは、シンポジウムのタイトルにあります「いつ頃、どの程度の」ということの前に、「どこで」という問

題だと思っております。

上海市においては、すでに合計特殊出生率は0・9を下回っています。ところが、上海はマーケットも大きいし、生産性も高いわけですが、労働力はどこが供給しているのかというと、地方です。現在の上海市の人口は2000万人ぐらいですが、そのうち600万人が他の地域から来ています。

ですから、中国全体で労働力が減るというのは中国全体の成長の阻害要因になると思いますが、都市は後背地から人を呼び寄せることによって、ある程度の生産性とマーケットを保つことができます。

問題は、各都市がどのぐらいの後背地を持っているかです。上海市から長江を西に行って安徽省まで、大きな経済圏ができています。この地域には7000万人ぐらい存在します。上海市は1人当たりGDPは1万ドルぐらいです。ここに向かつて2000万人の人が流れ込んでいるわけで、マーケットと生産性は、上海市自身

の労働力が減ってもかなり持つはずです。

ところが、それ以外の内陸部の都市の場合は、かなりのメガ都市であっても、どのくらいの後背地を持っているかが、今後の論点になっていくのではないかなと思います。中国全体では「減るインパクト」はありますが、それは地域によって違うということです。

杜 地域的な問題、あるいは人口流動の動きが中国の労働市場を大きく左右します。若年労働者が30%も減るときには、所得レベルは今よりも高くなっており、教育により知識も向上していると思うのですが、中国の産業はどうなっているでしょうか。これは考えさせられる問題だと思います。広東省で盛んな女性労働者中心の労働集約的産業は、20年後にはほとんどなくなっているのではないかという気がします。

市場としての中国の変化と日中間の分業体制

社　ここで4人のパネリストの方々に、中長期的に見てこれから中国はどうなるのか、あるいは日本との関係はどうなるのか、日本は中国とどのようにかかわっていくべきか、という点についてお聞きしたいと思います。朱先生、いかがでしょうか。

朱　日中間の経済関係はすでに相互依存状態にありますし、分業関係に入っています。日本の産業は中国で部品や最終製品を生産しており、中国でつくられた部品や中間財も相当部分が日本で組み立てられています。ですから、産業に関しては、これからいかにこの関係を高度化できるかだと思います。今は中国が余剰労働力に恵まれているため、比較的労働集約的なもの、もしくは低付加価値的なものは中国でやり、高付加価値的なものは日本に集中しています。

しかし中国は、今日の報告にあったように、この先、労働力は足りなくなるし、賃金も上昇します。人口ボーナスは15年か、20年ぐらいで、いずれにしてもそう長

くはないとすれば、現在日本企業が中国で展開している実際の産業が、この状況に対応していかん高度化できるかが1つの課題ではないかと思えます。

あとは産業が移転するかどうかですね。今までは広東省などの沿海地域に展開してきた労働集約的産業、特にアパレル関係、電子部品関係の分野がベトナムに行くとか、場合によってはバングラデシュやミャンマーなど、もっと賃金の安いところに移転する動きが出てきました。こうした動向については、産業ごとに考えないといけないと思えます。

つまり、お客さんは中国にいるし、産業連関の裾野産業が中国にある一方で、部品や原材料のサプライチェーンが中国にある場合は、なかなか簡単に生産拠点を移転できません。また、ベトナムやミャンマー、バングラデシュに移転すると、賃金コストはかなり安くなる一方、別の面のコストがあり、例えば必要なインフラや裾野産業もしくは部品のサプライチェーンなど、産業を支える基盤が形成されるかど

うかについても考えなければいけないでしょう。

トータルで見ると、やはり中国にマーケットがあつて、中国国内での産業連関も強いとき、中国から簡単に海外に移転することは難しいと思います。一方で賃金やその他のコストの上昇に対応しなければいけません。そうすると、もっと高付加価値な製品をつくるか、あるいは今まで大量の労働者を利用した生産工程を部分的に自動化するかして人手を減らすことが、まずこれから工夫するところではないかと思ひます。

中国が巨大化していったのちの世界経済

杜 中国が巨大化していくにつれて世界的に、また日本に対して、どういふ影響を及ぼすでしょうか。

大橋 これは、いろいろな研究機関で発表されている長期見通しを考えていただけ

ればいいかと思えます。2030年頃にはアメリカと中国は経済規模のサイズで逆転すると言われていますが、2020年頃にはASEANと日本も逆転するのではないのでしょうか。中国の少子高齢化の進展次第によっては、もう1回アメリカが逆転する可能性もありますが、そういった面から言うと、世界はどう考えても中国が中心に動いていくことになると思います。

すでにG20をはじめとする国際的なレジームの形成段階において、中国は非常に深くコミットしています。それまでのレジームの主役、ブレトンウッズ体制であったIMFなり世界銀行における彼らの地位も、これからは非常に高くなっていくと思われれます。

これまでの市場メカニズムを基礎とした欧米型発展モデル（「ワシントンコンセンサス」）と対比させた形で新たな発展モデルとしての「北京コンセンサス」などという議論もなされており、そういう意味では世界標準、世界基準も徐々に今まで

のものから変わっていくだろうとは思いますが、それがドラスティックに変わっていくことはないと思います。

つまり新たなレジームとか基準を、中国が自らのコストを背負ってつくっていくことはないと思います。むしろ、使いやすい体制、やりやすい方法を中心に据えていくというような形で、世界経済そのものが徐々に変わっていくのだろうと思います。

低炭素競争時代の日中協力による互惠関係

杜 李先生にお伺いしますが、中国のエネルギー安全保障、環境対策、競争力のあ
る低炭素産業の育成等、大きな戦略ビジョンがあるように思います。その中で非常
に難しいと思われるのはエネルギー対策、エネルギー外交になりますね。その見通
しはどうでしょうか。また、日本は中国のエネルギー問題の解決に、どのような協

力をしてくれると考えられるでしょうか。

李 エネルギー安全保障、二酸化炭素の削減、低炭素社会の構築は日中の共通課題です。その課題解決に向けた比較優位を考えると、日本の場合は技術レベルが非常に高い反面、価格も高い。中国の場合は市場があって、コストが安い。したがって、それぞれの比較優位性を生かした協力が、必要ではないかと思えます。

もう1つ、エネルギー資源の確保についてですが、中国も日本も世界有数の原油輸入大国です。その場合、同じ石油を争って奪い合うということではなく、どうやって共同開発や安く買うのが問題です。協力できれば利益は非常に大きいと思いますので、このあたりもこれから検討できる分野ではないかと思えます。

高齢化していく中国の不確実性

社 最後に大泉先生、高齢化する中国に関して、日本企業に対してアドバイスする

ことがあるとすればどういうことでしょうか。

大泉 一番難しい問題が最後にやってきました。大きな変化が起こり得ることを踏まえて中国ビジネスに臨むべきだ」と言っておきたいと思えます。

つまり、日本の場合は、いろいろと問題はあるものの、高齢社会を支える富の部分は相対的に多いわけです。都市人口で考えても、東京は3000万人、大阪、福岡を入れますと5000万人、6000万人が日本全体を支えています。中国では、都市は大きくなっています。全部合わせても3億人に達するかどうかというレベルで、それが13億人を支えるとなると、足りないのではないかといった印象です。

ですから、都市のビジネスというものを考えるうえでも、都市はそれらの他の地域とどのように付き合っていくのかということが、税金の問題、福利厚生の問題等、いろいろな形で進出企業のビジネスに襲いかかってくるのではないかと。襲いかかるというのはドラスティックな言い方ですが、そういうふうには考えなければいけない

というのが1つのポイントであろうと思います。

朱 炎 (しゅ・えん)

拓殖大学 政経学部教授

1982年 中国復旦大学経済学部卒業。上海市政府財政局、財政研究所に勤務。1990年 一橋大学大学院経済学研究科修了。富士総合研究所、富士通総研経済研究所 主席研究員を経て現職。

杜 進 (と・しん)

拓殖大学 国際学部 教授

遼寧大学大学院経済学研究科修士課程卒業後、遼寧大学 経済学部助手。1982年来日後、一橋大学大学院経済学研究科に学び、1988年 博士課程単位取得。学習院大学助手、北九州大学助教授、東洋大学教授を経て現職。

李 志東 (り・しとう)

長岡技術科学大学 経営情報系 教授

1983年 中国人民大学卒業、1990年 京都大学経済学博士号。日本エネルギー経済研究所主任研究員等を経て現職。日本エネルギー経済研究所客員研究員、中国国家発展改革委員会エネルギー研究所客員研究員、朝日新聞アジアネットワークフェロー。

報告者等略歴紹介 (敬称略、2010年12月17日現在)

大泉啓一郎 (おおいづみ・けいいちろう)

株式会社日本総合研究所 調査部主任研究員

1988年 京都大学大学院修士課程農学研究科修了。(株)東レ・シリコン、京都大学東南アジア研究センター研修員を経て現職。東京大学、法政大学、拓殖大学非常勤講師。JICA (国際協力機構) 社会保障課題別支援委員会委員。

大橋 英夫 (おおはし・ひでお)

専修大学 経済学部教授

1979年 上智大学文学部新聞学科卒業、1984年 筑波大学大学院博士課程社会科学研究科単位取得。三菱総合研究所研究員等を経て現職。JICA (旧国際協力事業団) エコノミスト、在香港日本国総領事館専門調査員、日本国際問題研究所客員研究員、ジョージ・ワシントン大学客員研究員、カリフォルニア大学 (サンディエゴ) 大学院客員研究員を歴任。

第75回 シンポジウム

中国経済の成長持続性 ——いつ頃まで、どの程度の成長が可能か？

2011 年 2 月 28 日発行

編集 21世紀政策研究所

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2
経団連会館19階

TEL 03-6741-0901

FAX 03-6741-0902

ホームページ <http://www.21ppi.org>

 21世紀政策研究所